

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年3月16日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 ひろみ
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 大塚 良太
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 大塚 良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2019年 11月1日 至2020年 1月31日	自2020年 11月1日 至2021年 1月31日	自2019年 11月1日 至2020年 10月31日
売上高 (千円)	3,162,054	3,061,828	13,230,064
経常利益又は経常損失 () (千円)	149,300	93,430	10,622
親会社株主に帰属する四半期利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	193,942	47,257	89,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,762	37,237	110,643
純資産額 (千円)	2,478,595	2,553,743	2,578,713
総資産額 (千円)	19,604,984	19,060,212	19,675,889
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	18.69	4.56	8.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	13.4	13.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第3波として感染急拡大する中、2021年1月から緊急事態宣言が再度発出されるなど、先行きに不安を抱える状況となっております。

介護業界におきましても、高齢者や障がい者の方々を対象としている業界であるため、感染拡大防止を最優先に活動の制限が継続している状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、コロナ禍において進みつつある価値観の変化への対応及び業績回復のため、役員体制の刷新や営業体制の強化を行い収益性の向上を図りました。全社を挙げての営業活動が実を結び、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億61百万円（前年同期比3.2%減）と減収となりましたが、譲渡した福祉用具事業を除くペースでは前年同期比1億82百万円の増収（前年同期比6.4%増）であり、営業損失は5百万円（前年同期は1億25百万円の営業損失）まで回復し、前年同期比1億19百万円の改善となりました。さらに新型コロナウイルス感染症対策等に対する助成金収入等の計上により、経常利益は93百万円（前年同期は1億49百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同期は1億93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、前期に新たな有料老人ホーム3拠点を開設した一方で、2021年1月には「ロングライフみなせ（大阪府三島郡）」を建物賃貸借契約の終了に伴い閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末におけるホーム数は23ホームで居室総数は1,041室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は12億84百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は57百万円（前年同期は1億15百万円の経常損失）となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるサービス数は121サービスとなっております。各事業所職員の育成充実に、訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は14億48百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は92百万円（前年同期は0.1百万円の経常損失）となりました。

フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は26百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は1百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、サービスの向上と新規会員の獲得に注力しております。

リゾート事業の売上高は49百万円（前年同期比55.1%増）、経常損失は83百万円（前年同期は1億3百万円の経常損失）となりました。

その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)颐養運営管理有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は2億52百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は0.8百万円（前年同期は3百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億15百万円減少し、190億60百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より5億75百万円減少し53億29百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億73百万円、受取手形及び売掛金が72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より40百万円減少し、137億30百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が24百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より3億75百万円減少し、85億44百万円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が3億14百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より2億15百万円減少し、79億61百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が2億46百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、25億53百万円となり、自己資本比率は13.4%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備について著しい変動及び新たな計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日	-	11,190,400	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2020年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 822,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,364,700	103,647	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	11,190,400	-	-
総株主の議決権	-	103,647	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） ロングライフホールディング 株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4 番12号 梅田センタービル25階	822,400	-	822,400	7.35
計	—	822,400	-	822,400	7.35

（注）2021年 1 月31日現在の自己株式数は822,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,042	2,491,173
受取手形及び売掛金	1,460,761	1,388,280
たな卸資産	66,424	83,707
預け金	1,994,741	1,991,261
その他	418,285	375,482
流動資産合計	5,905,256	5,329,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,891,800	11,992,096
減価償却累計額	3,492,812	3,606,155
建物及び構築物（純額）	8,398,988	8,385,940
車両運搬具	13,158	13,158
減価償却累計額	10,703	10,902
車両運搬具（純額）	2,454	2,256
工具、器具及び備品	831,582	828,320
減価償却累計額	566,999	557,236
工具、器具及び備品（純額）	264,583	271,083
土地	3,786,857	3,788,129
リース資産	294,625	313,919
減価償却累計額	154,957	147,229
リース資産（純額）	139,668	166,690
有形固定資産合計	12,592,551	12,614,099
無形固定資産		
のれん	22,029	20,243
その他	70,338	67,818
無形固定資産合計	92,367	88,062
投資その他の資産		
投資有価証券	46,440	21,975
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	701,698	702,505
長期前払費用	40,964	37,937
繰延税金資産	38,435	12,980
その他	253,173	247,746
投資その他の資産合計	1,085,713	1,028,144
固定資産合計	13,770,632	13,730,306
資産合計	19,675,889	19,060,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,067	90,328
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	853,609	861,232
リース債務	29,937	35,844
未払金	306,155	386,254
未払費用	667,705	683,287
未払法人税等	340,995	26,964
前受金	5,033,125	4,985,052
賞与引当金	104,408	75,178
契約解除引当金	21,991	13,961
その他	264,132	186,865
流動負債合計	8,920,127	8,544,968
固定負債		
長期借入金	7,792,301	7,545,661
リース債務	123,261	147,088
繰延税金負債	22,047	22,005
退職給付に係る負債	119,815	124,865
資産除去債務	109,951	110,302
その他	9,671	11,576
固定負債合計	8,177,048	7,961,499
負債合計	17,097,175	16,506,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	10,982	10,982
利益剰余金	2,673,080	2,658,130
自己株式	213,273	213,273
株主資本合計	2,570,789	2,555,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,407	533
為替換算調整勘定	1,483	1,561
その他の包括利益累計額合計	7,923	2,095
純資産合計	2,578,713	2,553,743
負債純資産合計	19,675,889	19,060,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	3,162,054	3,061,828
売上原価	2,545,095	2,459,180
売上総利益	616,959	602,647
販売費及び一般管理費	742,185	608,039
営業損失()	125,226	5,391
営業外収益		
受取利息	119	23
受取配当金	757	386
助成金収入	-	133,336
その他	4,645	6,237
営業外収益合計	5,522	139,984
営業外費用		
支払利息	24,051	28,734
支払手数料	4,966	2,644
その他	578	9,784
営業外費用合計	29,596	41,162
経常利益又は経常損失()	149,300	93,430
特別利益		
投資有価証券売却益	20,285	14,710
特別利益合計	20,285	14,710
特別損失		
固定資産除却損	4,310	822
賃貸借契約解約損	1,639	19,393
特別損失合計	5,949	20,216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134,965	87,924
法人税、住民税及び事業税	46,489	10,004
法人税等調整額	12,487	30,663
法人税等合計	58,977	40,667
四半期純利益又は四半期純損失()	193,942	47,257
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	193,942	47,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	193,942	47,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,491	9,941
為替換算調整勘定	327	78
その他の包括利益合計	16,819	10,019
四半期包括利益	210,762	37,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,762	37,237
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点で合理的に算出することは困難であります。外部の情報等やコロナ禍での当社グループの対応実績を踏まえて当該影響は限定的であると仮定し、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後、長期的な景気悪化等が生じる場合には、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年10月31日)

預け金994,701千円のうち206,810千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、787,890千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第1四半期連結会計期間(2021年1月31日)

預け金991,261千円のうち203,329千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、787,890千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
減価償却費	107,401千円	149,398千円
のれんの償却額	1,786	1,786

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日 取締役会	普通株式	83,006	8.0	2019年10月31日	2020年1月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月14日 取締役会	普通株式	62,207	6.0	2020年10月31日	2021年1月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,143,505	1,421,762	283,140	22,916	32,071	2,903,396	258,657	3,162,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	1,013	14,700	161,937	429	178,155	1,403	179,558
計	1,143,579	1,422,776	297,840	184,853	32,501	3,081,551	260,061	3,341,612
セグメント利益又は損失()	115,594	183	5,025	1,949	103,791	222,645	3,326	225,971

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,645
「その他」の区分の損益	3,326
未実現利益の調整額	35
全社損益(注1)	76,485
その他(注2)	150
四半期連結損益計算書の経常損失()	149,300

(注1)全社損益は当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2)その他は主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,284,086	1,448,549	26,468	49,753	2,808,857	252,970	3,061,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,560	152,346	1,051	155,959	30,643	186,602
計	1,284,086	1,451,109	178,815	50,804	2,964,816	283,614	3,248,430
セグメント利益又は損失（ ）	57,265	92,376	1,567	83,209	67,999	842	67,157

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	67,999
「その他」の区分の損益	842
未実現利益の調整額	35
全社損益（注1）	31,486
その他（注2）	5,249
四半期連結損益計算書の経常利益	93,430

（注1）全社損益は当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

（注2）その他は主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「福祉用具事業」を担当していたカシダス株式会社を前第4四半期連結会計期間において連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「福祉用具事業」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019 年 11 月 1 日 至 2020 年 1 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020 年 11 月 1 日 至 2021 年 1 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期 純損失 ()	18.69 円	4.56 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	193,942	47,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	193,942	47,257
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,374,625	10,367,995

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、前第 1 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2021年1月15日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の従業員（以下「割当対象者」という。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2021年1月15日開催の取締役会において、当社の割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、より一層グループとしての価値共有を目指すことを目的として、割当対象者に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

(2) 自己株式の処分の概要

処分期日	2021年2月1日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 79,000株
処分価額	1株につき 240円
処分価額の総額	18,960,000円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の従業員 10名 2,000株 当社子会社の従業員 385名 77,000株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の従業員（以下「割当対象者」という。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社の割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、より一層グループとしての価値共有を目指すことを目的として、割当対象者に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

(2) 自己株式の処分の概要

処分期日	2021年3月2日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 13,000株
処分価額	1株につき 281円
処分価額の総額	3,653,000円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の従業員 2名 400株 当社子会社の従業員 63名 12,600株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 配当決議にかかる状況

2020年12月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....62,207千円

1株当たりの金額..... 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年 1月14日

(注) 2020年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月15日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 潤 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古田 賢司 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。